

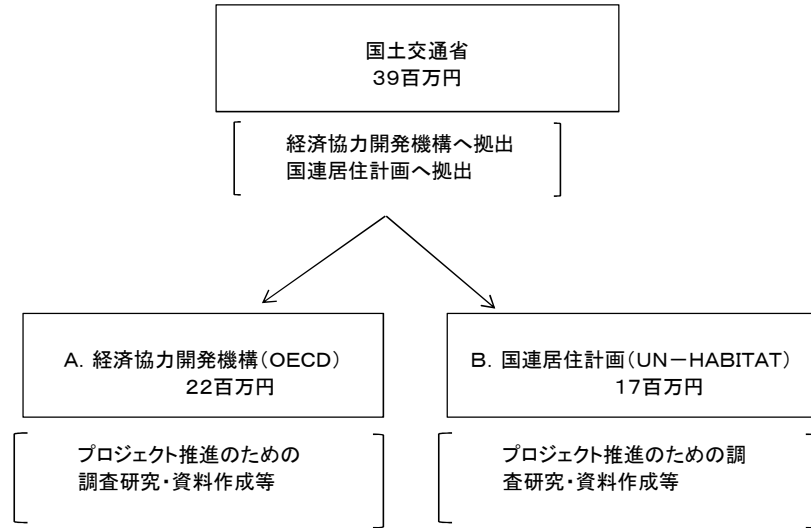
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	経済協力開発機構等拠出金	担当部局庁	国土政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	H9～	担当課室	総務課	課長 岩本 千樹				
会計区分	一般会計	施策名	37 総合的な国土形成を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済協力開発機構(OECD)に設置されている地域開発政策委員会(TDPC)は、先進諸国間で国土・地域政策に関する意見交換を行う唯一の場であり、同委員会の活動に対して、資金拠出、人員派遣等を通じて積極的に参加することにより、国土政策分野での国際協力・加盟各国間連携の推進及びEU諸国等の先進的政策の情報収集を行うなど、我が国の国土政策分野における政策立案能力の向上を図ることを目的としている。国連居住計画(UN-HABITAT)は、人口増大と共に深刻化している途上国の居住問題(スラム対策等)及び地球規模の環境問題の解決に取り組むことを目的とした国連機関であり、本拠出は、国連ハビタット、特にそのアジア太平洋地域本部(福岡本部)の活動を支えるためのものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	OECDへの拠出金は、地域開発政策委員会の作業計画を踏まえたプロジェクトのうち、我が国の国土政策にとって有益となる調査研究・資料作成等に充てるため拠出するものである。具体的にはOECD諸国の地域パフォーマンス分析と競争優位診断や国別、地域別の国土政策のレビュー(対象国・地域の国土・地域開発の状況や国土・地域政策等についてOECD/TDPCの立場から評価を行い、改善方策等を提言するもの)がOECDにおいて実施されている。また、UN-HABITATへの拠出は、アジア太平洋地域本部(福岡本部)が行うマッチング事業、パイロット事業、情報プラットフォーム構築等への充当である。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	26	24	39	36	34	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	26	24	39	36	34	
	執行額	26	24	39				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	OECD及びUN-HABITATが実施するプロジェクトにかかる費用の一部を拠出するものであり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	OECD及びUN-HABITATの運営経費にかかる拠出金であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	(—)	(—)
単位当たり コスト	— (円/)		算出根拠	拠出金であり、単位当たりコストの算出にはなじまない。				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	経済協力開発機構等拠出金	36	34	外国為替レート変更に伴う減				
	計	36	34					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国際機関への拠出であり、政府機関が拠出する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	必要なプロジェクトのみの支出となっている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	テリトリアル・レビュー等各種報告書を国土政策局の施策の企画・立案に役立てている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
	<p>わが国の国土・地域政策においては、まだ解決すべき課題が山積しているため、TDPCの活動に対して、積極的に参加することにより、これまで以上に国土・地域政策分野での国際協力・加盟各国間連携の推進及びEU諸国等の先進的政策の情報収集などを図ることが重要であるため、引き続き拠出する必要がある。</p> <p>アジア太平洋地域本部(福岡本部)は、同地域におけるUN-HABITATの事業活動を統括し、特に、イラク、アフガニスタンなど治安上の理由により日本人を派遣する事業の実施に限界がある地域での平和構築支援事業、ミャンマーやパキスタンにおける自然災害被害の復興支援等、日本が重視する分野において、日本の二国間支援を補完する形で事業を形成・実施するなど、日本が国際社会に存在感を示す上で大きな役割を果たしている。本拠出は、アジア太平洋地域本部(福岡本部)の活動を支える上で必要不可欠である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		引き続き、拠出金による成果が政策目的に合致するよう調整を図るとともに、得られた成果の有効活用を図る。	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
執行等改善		25年度概算要求に当たっては、拠出金による事業が、当局の政策目的に合致するよう、拠出先との密接な連絡及び報告確認を行うことにより、より一層の調整を図るとともに、関係する国際会議等に積極的に参加すること等を通じて、加盟国の国土政策担当者との連携を強化するとともに加盟国の国土政策に係る知見を深め、政策立案能力の向上や国際協力に向けた有効活用を図る。	
	補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	96	平成23年行政事業レビュー	74

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.経済協力開発機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	プロジェクト推進のための調査研究・ 資料作成等	22			
計		22	計		0
B.国連居住計画			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	プロジェクト推進のための調査研究・ 資料作成等	17			
計		17	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構	経済協力開発機構への拠出金	22		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連居住計画	国連居住計画への拠出金	17		